

# 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。  
12月定例会では、12月14日・15日の本会議で15人の議員から質問が行われ、終始熱の入った論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、4面まで続きます)。

## 財源確保のため広報紙や循環バスに有料広告の掲載を

あやせ市民会議 青柳 慎

問 財政難を少しでも補おうと、他の自治体では公用車や広報紙に有料広告を掲載して歳入を得ている。本市でも有料広告で歳入を得る方法を探る広告検討委員会を設置し、市内企業の協力を得て、広報紙のほか、公共施設、市内循環バスや来年度から試験運行するコミュニティバスの車体に広告を掲載してはどうか。また、屋根つきバス停の再整備を計画して、バス停への広告掲載や民間企業の維持管理システムの導入によりPFI方式でバス停の整備と維持管理を行うストリートファニーチャ―事業を展開する考えはないか。

答 有料広告の掲載は、新たな歳入の考え方として関係各課でその活用方法を研究・検討している。このため、検討委員会の設置は考えていない。広報あやせには県市町村振興協会の宝くじ販売広告を掲載しているが、他の広告についても多くの市民が見るメリットを活用し、早期に実施したい。コミュニティバスへの掲載は、経費の軽減に有効な手段と考えている。バス停のPFI方式については、本市に適用可能か研究

していききたいが、運行事業者が応分の負担をする方法で検討している。(他に「文化会館駐車場について」「市民健康増進について」「子ども達の体力アップについて」を質問)

## インターは今後どのように説明し意見集約を図るのか

みらい政策会議 安藤多恵子

問 市長は、九月議会で東名インター設置について「メリット・デメリットを十分見極め、市民や議会に説明し、意見を頂き、判断する」と答えた。インターはまちづくりの大きなテーマであり、市民に議論や考える場を設けていくことそのプロセスが大切であるが、検討委員会の中間報告を受け、市民にどのような説明をし、意見の集約を図るのか。また、以前実施したアンケート調査のあり方や数字の扱い方に疑問があるが、市長の考えは、インター推進担当という名称は、これから設置の判断を仰ぐことから一考すべきでは

答 これまで調査検討してきたインター設置の必要性と設置に伴う効果や影響などを市のホームページ等を活用し、市民に周知する。また、今後の取り組み等についての理解と協力を得るために、地域別説明会を開催し、同時に市民の意見を聞いて

## 減少しない待機児童の解消に向け市が行うべき対策は

あやせ市民会議 増田淳一郎

問 現在の少子化の流れを変えるには、女性が子育てをしやすい環境の整備が必要であり、そのために保育園が果たす役割は大変重要である。現在、市内にいる百三十二人の待機児童への対策は、条件を整えば民間人が学校の余裕教室を借りて、保育園を開園することは可能か。三十年前に建設された大上保育園には駐車場がないため、周辺では朝の通勤時に一般車両と送迎車両が重なり渋滞が起きている。早急に駐車場を設置すべきでは。また、ここは避難場所にも指定されているが、老朽化した施設を建て替える考えはないか。

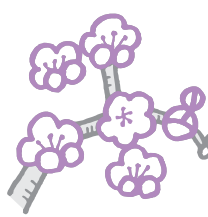
答 これまでも綾南保育園で定員増や一時保育事業を開始するほか、市内保育園に定員の弾力化を働きかけてきたが、待機児童解消には至っていない。今後は、民間保育所の定員増計画や南部地域に予定されている認定保育所の設置などを積極的に支援していききたい。余裕教室での保育園の開園は、児童福祉施設としての改修が必要と難しいと考えている。大上保育園の駐車場については、来年度設置し、迷惑駐車解消に努めたい。また、施設は平成十年に耐震審査を実施し、耐震性は確保されているとの判定を受けている。(他に「防災無線と非常電源装置について」を質問)

## 青少年自らの企画運営で事業展開できる仕組みを

新政会 綱嶋 洋一

問 次代を担う青少年が健やかに成長するためには、大人が責任を自覚し、健全に育つ環境を整備することが重要だが、本市には、青少年を対象にした文化・スポーツ等の事業が極端に少ないと感じている。発想が豊かで柔軟な若者のアイデアで、魅力的なまちづくりを進めているユースを始めたとして多くの都市では、青少年が自主的に企画し、異世代が交流できる事業などを行っている。本市でも青少年たちが文化・スポーツ等の事業を自ら企画し、事業を展開できるように仕組みづくりが必要と思うが、その考えはないか。

答 近年、青少年を取り巻く社会問題の要因の一つに、青少年の孤独感や疎外感が背景にあると言われている。本市の社会教育委員会から受けた青少年の居場所づくりについての答申では、学校、家庭、地域、行政が一体となって密接な連携を深め、若者自らが企画・運営に加わり魅力ある事業展開が図れる体制づくりが必要とされている。青少年が安心して仲間と集い主体的な活動や自己実現ができるように、既存の公共施設の利用形態を改善し、利用しやすい環境づくりを進めていきたい。(他に「通学路における交通安全の確保について」「消防団の運営について」を質問)



## 今回の台風災害を教訓に防災計画から見直しては

日本共産党 松本 春男

問 台風により本市でも河川のはらんと土砂崩れなどで多くの市民が被害を被ったが、今回の反省点や今後の課題について問う。災害時の体制としては、情報を把握しやすく機能的で動きやすい、広い会議室に本部を設置してはどうか。土砂災害危険箇所マップ等により危険箇所等の情報を市民や地権者に知らせないか。避難所として指定されている学校の耐震補強工事の進捗状況は。

答 地域防災計画からは災害時の対応マニュアルができていようにも読めるが、避難所運営や職員活動のマニュアルの現状はどうなっているか。

答 台風22号時の反省から23号では、広い会議室に風水害警戒本部を設置しており、今回の幾多の経験

## 適切な地域と防災協定を締結し災害に強いまちに

公明党 山岸 篤郎

問 今年、記録更新の台風上陸や中越地震等、災害の多い年であった。災害に強いまちづくりに向けて限られた予算で効果的な対策が望まれる中、千葉県沼南町と相互防災協定を結んでいるが、関東大震災の際には沼南町も被害を受けており、互いに被災する状況が考えられる。もしものときには、被災地の外側であり遠くないところが理想的な協定締結先と思われるため、沼南町では地理的に適切と思えない。南関東地震や東海地震等、いつ来てもおかしくない災害が想定されることから、これらに備えて速やかに適切な地域と相互防災協定を結ぶべきでは。

答 災害時の応援体制の重要性は、阪神・淡路大震災の教訓から十分認識し、各種の応援協定を結んでいる。沼南町とは、相互の要請に基づき応急・復旧対策等を実施することを目的に平成八年三月に締結したもので、関東地域の自治体としてどちらも被害に遭う可能性は排除できないが、それぞれの立場で応援できる可能性もあると考えている。南関東直下型地震等の被害が想定されている区域以外の都市との相互防災協定も必要と考えており、多くの協定者をパートナーにし、災害時の体制を整えていくことは本市にとって有効であることから、今後、検討していく。

次号は、5月15日の新聞(朝刊)に折り込みます。